

令和2年度 第一回 足立区経済活性化会議 次 第

令和2年12月17日(木) 14:00～
「Cisco Webex Meetings」によるWeb会議

14:10～

1 審議事項 (約50分 25分×2案件)

- (1) 委員紹介および会長・副会長の選任について
- (2) 地域経済活性化基本計画の中間見直しおよび部会設置と部会員選任について

15:00～

2 報告事項 (約50分 25分×2案件)

- (1) 区内経済状況の基礎情報について
- (2) 産業経済部の新規事業および今後の展開について

15:50～

3 情報提供 (約10分)

- (1) 足立区地域経済活性化基本計画の指標について

配付資料

1	委員名簿		資料1
2	令和2年度第一回経済活性化会議	審議事項資料	資料2
3	令和2年度第一回経済活性化会議	報告事項資料	資料3
4	令和2年度第一回経済活性化会議	情報提供資料	資料4

足立区経済活性化会議 委員名簿

(区分・五十音順)

資料 1

委員任期:令和2年12月17日~令和4年12月16日

No.	区分	団体等	肩書	氏名
1	学識経験者	流通経済大学	経済学部 教授	池村 恵一
2	学識経験者	文教大学	経営学部 教授	鈴木 誠
3	事業者	足立区しんきん協議会	代表世話人	阿部 忍
4	事業者	株式会社リ・パブリック	共同代表	市川 文子
5	事業者	株式会社しまや出版	代表取締役	小早川 真樹
6	事業者	足立荒川職業協会	会長	鈴木 又右衛門
7	事業者	足立区工業会連合会	会長	瀬田 章弘
8	区 民	足立区消費者友の会	会長	瀧野 静江
9	事業者	TOKYO町工場HUB	代表・プロデューサー	古川 拓
10	事業者	株式会社安心堂	代表取締役	丸山 有子
11	事業者	足立区商店街振興組合連合会	理事長	山崎 健
12	事業者	一般社団法人 西新井青色申告会	相談役	大和 猛

令和 2 年度 第一回 足立区経済活性化会議

【審議事項】

経済活性化会議審議資料

令和2年12月17日

件名	足立区地域経済活性化基本計画の中間見直しについて
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>令和3年度は足立区地域経済活性化計画（計画期間：平成30年度～令和7年度）の中間年（4年目）にあたるため、以下のとおり計画の中間見直しを実施する。</p> <p>1 中間見直しの主な内容</p> <p>(1) 以下の視点を踏まえ、各施策の検証や見直しを行う。</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症が区内事業者に及ぼした影響 イ 急速に加速する、デジタル化、オンライン化に関する区内事業者への影響 ウ 経済状況の大きな変化を区内事業者の成長の機会とするための支援</p> <p>(2) 農業振興プランとの整合</p> <p>第二次あだち都市農業振興プランを策定中である。そのため、本基本計画に柱として定めた「都市農業の保全」については、本プラン策定後の概要に置き換え、詳細な内容や指標の進捗管理等については、本プランに誘導する形をとる。</p> <p>(3) アンケート調査の実施</p> <p>業種の偏りが無い形で無作為抽出した区内事業者に対して、経営状況や課題、将来見通し等を問うアンケート調査の実施を予定している。この結果も踏まえ、計画の見直しを行う。</p> <p>2 スケジュール（予定）</p> <p>令和2年度中 計画見直し内容についての検討 アンケート内容の検討</p> <p>令和3年4月以降 アンケート調査実施 経済活性化会議※への諮問</p> <p>令和3年11月以降 パブリックコメント実施</p> <p>令和4年2月以降 見直し案を決定</p> <p>※ 足立区経済活性化基本条例8条に基づき、学識経験者、区内事業者等で構成する附属機関</p>
問題点 今後の方針	本計画の改訂年度（令和7年度）までに条例改正を行い、区議会から会議委員への推薦をいただくよう、変更する。

経済活性化会議審議資料

令和2年12月17日

件名	足立区経済活性化会議の部会設置と部会員選任について
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>令和3年度の足立区地域経済活性化基本計画中間見直しに向け、少人数（5人程度）による詳細な検討とご意見を頂きたいため、新たな部会の設置を検討する。あわせて部会員の選任を検討する。</p> <p>1 専門部会の設置について 計画策定当初に設置された第一専門部会、第二専門部会、第三専門部会、第四専門部会に加え、新たに中間見直し専門部会を設置し、下案を少人数でフレキシブルに検討する。</p> <p>2 中間見直しの詳細な検討内容 基本計画策定から4年が経過し、時代の変化への対応に加えて、さらにコロナ禍への対応が必要となっており、大きく見直す必要性がある。</p> <p>(1) 中間見直しの主なポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路拡大・販売促進のための場や機会づくり 区内事業者の様々な規模・業種の経営力の強化を図り、地域経済全体の活力を高めるため、現場の意見に加え、全体を俯瞰して検討をおこなう。 ・ 新たなチャレンジの促進 新技術・新製品やテレワークなどデジタル化、さらに既存事業や製品の価値を高める「ブランディング」の視点を盛り込むため、現場の意見を取り入れた検討をおこなう。 ・ 活力あるまちづくり 訪れたいくなるような観光の視点だけでなく、産業集積などの視点を加えてソフト面を重視し、モノ・ヒトを中心としたまちづくりを目指した検討をおこなう。 <p>3 本会議との連携について 部会での検討内容やご意見の結果は、とりまとめた上で本会議でも審議する。</p>
問題点 今後の方針	区内従業員規模4人以下が約6割、9人以下では約8割を占める小規模事業者の視点を加味して選任を検討する。

令和 2 年度 第一回 足立区経済活性化会議

【報告事項】

経済活性化会議報告資料

令和2年12月17日

件名	区内経済状況の基礎情報について
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>区内経済状況の基礎情報を共有して、委員のご意見をいただき、基本計画の見直しや事業展開に活用する。</p> <p>1 足立区緊急経済アンケート速報値(別紙1) 一般社団法人西新井青色申告会ご協力のもと、相談会参加者を対象に区がおこなっている経済アンケートの速報値(令和2年11月30日現在)を報告する。</p> <p>2 東京都産業別新規求人数及び職業別有効求人倍率の概要(別紙2・3) 東京労働局が令和2年12月1日に発表した、「東京の一般職業紹介状況(令和2年10月分)」より、産業別新規求人数の状況、職業別の常用有効求人倍率の状況を報告する。</p> <p>3 区内中小企業の景況調査結果(令和2年7～9月期)(別紙4・5・6) 区内中小企業の実態を把握するため、四半期毎に一般社団法人東京都信用金庫協会が調査した結果をもとに、株式会社東京商工リサーチが分析した景況(経済上の景気の状態)を報告する。</p>
問題点 今後の方針	引き続き、区内経済状況を把握していく。

■足立区緊急経済アンケート 速報値■

アンケート対象者：西新井青色申告会の相談会参加者

アンケート集計件数

950 件

【11月30日現在】

①主な業種を一つだけお答えください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
建設業	141	14.8%
不動産貸付業	136	14.3%
その他	126	13.3%
製造業	119	12.5%
生活関連サービス業	98	10.3%
小売業	93	9.8%
飲食・宿泊業	84	8.8%
不動産業	43	4.5%
運輸業	31	3.3%
医療・福祉・介護業	26	2.7%
卸売業	23	2.4%
未回答	17	1.8%
情報通信業	7	0.7%
教育・学習支援業	4	0.4%
農業	1	0.1%
金融・保険業	1	0.1%

②今年4月以降、新型コロナウイルスの影響があった月を教えてください(複数回答可)。

選択肢(上位順)	回答数	割合
5月	425	44.7%
4月	374	39.4%
6月	361	38.0%
7月	324	34.1%
8月	316	33.3%
9月	265	27.9%
影響はなかった	250	26.3%
10月	190	20.0%
未回答	56	5.9%

③※上の質問で新型コロナウイルスの影響があった月をお答えした方にお尋ねします。一番影響があった月の売上げの前年度との比較を教えてください。

選択肢(上位順)	回答数	割合
3～5割程度減少	259	39.6%
6～8割程度減少	158	24.2%
1～2割程度減少	105	16.1%
9割以上減少	77	11.8%
未回答	42	6.4%
増加した	13	2.0%

東京都

【産業別新規求人数（全数）及び職業別有効求人倍率（常用）の概要】

令和2年10月

○産業別新規求人の状況

主要産業	新規求人数	前年同月比 (%)
建設業	6,531人	1.4減
製造業	3,302人	32.3減
情報通信業	6,667人	30.7減
運輸業、郵便業	4,315人	20.2減
卸売業、小売業	9,328人	43.5減
宿泊業、飲食サービス業	7,715人	66.1減
生活関連サービス業、娯楽業	2,356人	57.5減
医療、福祉	20,244人	27.3減
サービス業	15,977人	31.3減

○職業別の常用有効求人倍率の状況

【一般常用】

有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安の職業	11.43倍	美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者	0.15倍
建設・土木・測量技術者	5.77倍	事務用機器操作の職業	0.24倍
建設・土木の職業	5.60倍	一般事務の職業	0.25倍
介護サービスの職業	5.59倍	会計事務の職業	0.41倍
電気工事の職業	4.98倍	営業・販売関連事務の職業	0.54倍

*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

【パート常用】

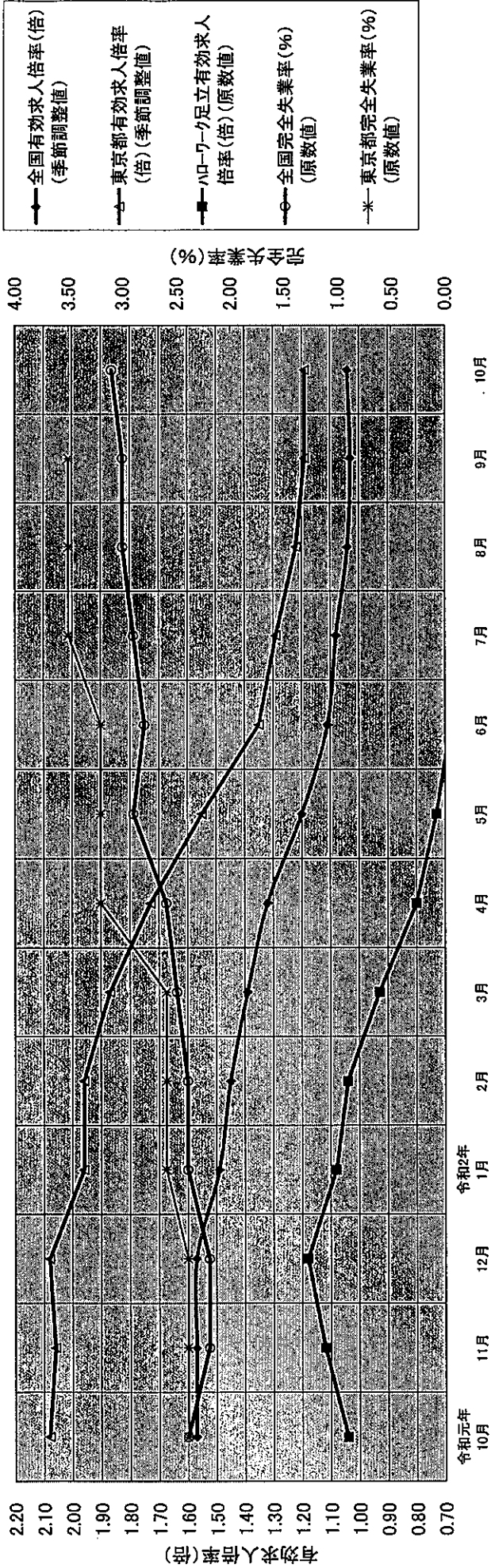
有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安の職業	16.10倍	美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者	0.24倍
介護サービスの職業	9.66倍	開発技術者	0.24倍
製品検査の職業	3.83倍	情報処理・通信技術者	0.26倍
社会福祉の専門的職業	3.79倍	製造技術者	0.26倍
居住施設・ビル等の管理の職業	3.26倍	事務用機器操作の職業	0.34倍

*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

完全失業率及び有効求人倍率の推移(令和元年10月～令和2年10月)

項目	令和元年			令和2年			7月	8月	9月	10月			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
全国有効求人倍率(倍)(季節調整値)	1.57	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04
東京都有効求人倍率(倍)(季節調整値)	2.08	2.06	2.08	1.96	1.96	1.87	1.73	1.55	1.35	1.29	1.22	1.19	1.19
ハローワーク足立有効求人倍率(倍)(原数値)	1.04	1.12	1.18	1.08	1.04	0.93	0.80	0.73	0.68	0.64	0.62	0.63	0.64
全国完全失業率(%) (原数値)	2.40	2.20	2.20	2.40	2.40	2.50	2.60	2.90	2.80	2.90	3.00	3.00	3.10
東京都完全失業率(%) (原数値)	2.40	2.40	2.40	2.60	2.60	2.60	3.20	3.20	3.20	3.50	3.50	3.50	3.50

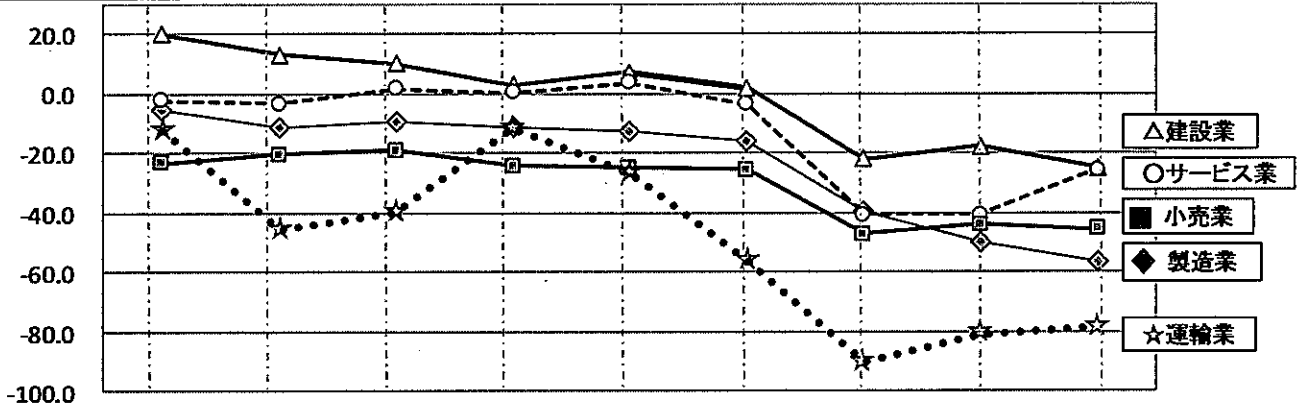
※1. 季節調整値は毎年1月分結果公表時に、過去にさかのぼって改定されています。
 ※2. 令和2年10月～12月の東京都の完全失業率は令和3年2月末に公表予定です。



完全失業率
 労働力人口(満15歳以上で働く意志を持つ人)に占める完全失業者数の割合。景気拡大期には、失業者数が減少するので失業率も低下する。
 <出典> 総務省「労働力調査」
 ※東京都完全失業率は3ヶ月間平均値のため、参考掲載

有効求人倍率
 有効求人数を有効求職数で割ったもの。「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものを指す。有効求人倍率が高いと職は見つけやすく、低いと見つけにくい。求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となる。
 <出典> 厚生労働省「一般職業紹介状況」

足立区 各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



	平成30年 10~12	平成31年 1~3	平成31年~ 令和元年 4~6	令和元年 7~9	令和元年 10~12	令和2年 1~3	令和2年 4~6	令和2年 7~9	令和2年 10~12 (予想)
建設業	20.3	13.2	10.4	3.2	7.2	2.1	-21.9	-17.5	-24.7
サービス業	-5.2	-11.1	-9.4	-11.4	-12.5	-15.9	-39.5	-49.7	-56.3
小売業	-2.3	-3.0	1.7	0.5	3.8	-3.6	-40.5	-40.5	-25.3
製造業	-23.0	-20.3	-18.8	-24.2	-24.7	-25.4	-47.1	-43.9	-45.5
運輸業	-11.9	-45.5	-40.0	-11.7	-26.8	-56.0	-90.3	-81.0	-78.5

足立区 業種別 D I 一 覧

	製造業		小売業		建設業		サービス業		運輸業	
	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 予測	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 予測	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 予測	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 予測	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期 予測
業況	-49.7	-56.3	-43.9	-45.5	-17.5	-24.7	-40.5	-25.3	-81.0	-78.5
売上額	-55.7	-50.6	-40.9	-43.6	-27.1	-22.2	-39.2	-27.3	-64.3	-47.6
収益	-53.1	-51.2	-45.8	-47.5	-28.4	-22.7	-35.7	-26.0	-66.7	-47.6
受注残(製・運)	-54.0	-47.4	-	-	-22.5	-24.3	-	-	-	-
施工高(建)	-	-	-	-	-18.9	-14.5	-	-	-	-
販売価格(製・小)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
請負価格(運)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料金価格(分)	-12.1	-10.8	-7.8	-8.7	-6.6	-7.3	-1.9	-0.4	-22.0	-21.9
サービス提供価格(運)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原材料価格(製)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仕入価格(小・運)	6.0	5.2	6.1	1.8	22.3	21.5	2.0	1.5	7.2	22.0
材料価格(建・分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原材料在庫(製)	-0.2	-0.6	3.8	0.8	-2.3	-3.3	-	-	-	-
在庫(小・建)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金繰り	-26.6	-23.0	-23.3	-24.6	-7.1	-5.5	-15.4	-5.2	-54.7	-45.2

足立区の倒産動向

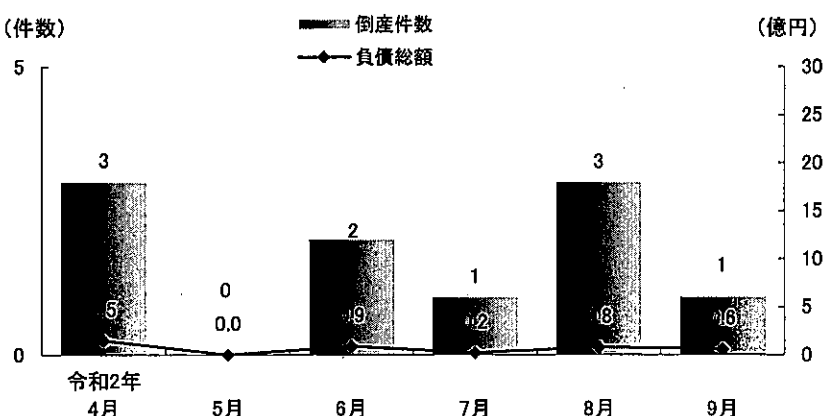
(1) 概況

	前年同期 令和元年 7～9月	前期 令和2年 4～6月	今期 令和2年 7～9月	前期比 (増加率)	前年同期比 (増加率)
件数	17	5	5	0.0%	-70.6%
負債総額(百万円)	1,593	246	168	-31.7%	-89.5%

(2) 直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移

(件数)

(億円)



足立区の倒産動向は、件数は5件と前期(令和2年4～6月)と同じ件数で、負債総額は1億6,800万円と前期比7,800万円減少した。

業種別にみると、最多件数は建設業が2件、最多負債総額も建設業の1億1,800万円であった。

(3) 原因別の倒産動向

	前年同期 令和元年7～9月		前期 令和2年4～6月		今期 令和2年7～9月			
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数前期比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
放漫経営	1	30	2	65	0	0	-100.0%	-100.0%
過小資本	0	0	0	0	0	0	-	-
他社の余波	0	0	0	0	0	0	-	-
既往のしわよせ	0	0	0	0	0	0	-	-
販売不振	12	1,154	3	181	5	168	66.7%	-58.3%
売掛金等回収難	1	50	0	0	0	0	-	-100.0%
信用性低下	1	219	0	0	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	0	0	0	-	-
その他	2	140	0	0	0	0	-	-100.0%
合計	17	1,593	5	246	5	168	0.0%	-70.6%

(4) 業種別の倒産動向

	前年同期 令和元年7～9月		前期 令和2年4～6月		今期 令和2年7～9月			
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数前期比 (増加率)	件数前年同期比 (増加率)
製造業	2	423	0	0	0	0	-	-100.0%
卸売業	3	305	1	10	1	20	0.0%	-66.7%
小売業	1	100	0	0	0	0	-	-100.0%
サービス業	4	398	2	96	0	0	-100.0%	-100.0%
建設業	6	357	2	140	2	118	0.0%	-66.7%
不動産業	0	0	0	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	0	0	1	20	-	-
宿泊業・飲食サービス業	1	10	0	0	1	10	-	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	17	1,593	5	246	5	168	0.0%	-70.6%

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた対応について」

調査結果のポイント

①売上高がコロナ前の水準に回復する時期	: 売上高がコロナ前の水準に回復する時期は、全業種で「わからない」が最多となり、依然先行きが見えない状況が浮き彫りとなった。
②出社を必要としない就労形態の実施について	: 出社を必要としない就労形態の実施については、全業種で「実施していない（実施できる業務ではない）」が最も多く、全業種で6割を超える割合となった。
③雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針	: 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針は、正規社員については全業種で「雇用、支給額とも維持・増加する」が最多。
④事業見直しの実施・検討について	: 事業見直しの実施・検討については、サービス業で「職場環境（3密防止など）」が最多。その他の業種では「実施・検討していない」が最も多い。
⑤営業拡大の観点から実施・検討していること	: 営業拡大の観点から実施・検討していることは、製造業・運輸業で「新しい顧客の開拓」、建設業で「既存顧客に対するサポートの徹底」が最多。

※特別調査の対象地域は足立区内

問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

売上高がコロナ前の水準に回復する時期は、全業種で「わからない」が最多となった（製造業 33.8%、小売業 44.2%、建設業 27.5%、サービス業 27.9%、運輸業 43.2%）。

問2. 出社を必要としない就労形態の実施について

出社を必要としない就労形態の実施については、全業種で「実施していない（実施できる業務ではない）」が最も多い。（製造業 76.9%、小売業 82.6%、建設業 66.7%、サービス業 72.5%、運輸業 63.2%）全業種で6割を超える割合となっている。

問3. 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針は、正規社員については全業種で「雇用、支給額とも維持・増加する」が最多（製造業 51.3%、小売業 44.2%、建設業 75.4%、サービス業 58.8%、運輸業 55.3%）。

非正規社員では、「該当者はいない」が最多

で、続いて「雇用、支給額とも維持・増加する」が多い（製造業 29.4%、小売業 30.2%、建設業 29.0%、サービス業 32.4%、運輸業 31.3%）。いずれの雇用形態でも、すぐに雇用や支給額等へ反映させる企業の比率は低いとみられる。

問4. 事業見直しの実施・検討について

事業見直しの実施・検討については、サービス業で「職場環境（3密防止など）」が39.7%と最多。その他の業種では「実施・検討していない」が最も多い（製造業 31.4%、小売業 43.0%、建設業 39.1%、運輸業 35.1%）。なお、製造業では同率で「勤務時間、勤務方法」も多い。

問5. 営業拡大の観点から実施・検討していること

営業拡大の観点から実施・検討していることは、製造業・運輸業で「新しい顧客の開拓」（製造業 34.6%、運輸業 43.2%）、建設業で「既存顧客に対するサポートの徹底」（36.2%）が最多。その他の業種では、「実施・検討していない」が最も多い（小売業 50.6%、サービス業 33.8%）。

経済活性化会議報告資料

令和2年12月17日

件名	産業経済部の新規事業および今後の展開について①
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>令和元年度より開始した新規事業について、今年度の展開と今後の方針を報告する。</p> <p>1 令和元年度事業</p> <p>(1) 事業名 包括的産業支援施策構築委託</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パネルディスカッション（30社×2回）※ ・ 集中ワークショップ（3回） ・ 展示会（Japan Brand Festival）※ ・ Open Factory※ <p>※新型コロナウイルス拡大防止のため一部中止及び内容変更</p> <p>2 令和2年度事業</p> <p>(1) 事業名 販路マッチング事業</p> <p>(2) 事業内容 専門的なノウハウや、多様な販売チャンネルに売り場をもつバイヤー等との接点を提供し、販路拡大、売上向上を支援する。（対象事業者10社）</p> <p>(3) 実施手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン上でバイヤーに対してプレゼンを行う、マッチング会を開催 ・ 対象事業者及び製品の魅力を伝えるため、プロのカメラマンによる動画を参加事業者ごとに作成 <p>(4) 受託事業者 Co-edit（コ・エディット）</p> <p>3 令和3年度事業</p> <p>(1) 事業名 国内・海外販路拡大事業</p> <p>(2) 事業内容 別紙のとおり</p>
問題点 今後の方針	令和元年度の事業展開で見えてきた課題や成果、専門家とのネットワークを活かして、区内事業者を後押しする施策を展開していく。

新規事業について(R1～R3への流れ)

R1

- ① 事業者育成プログラム
参加事業者同士の議論
専門家から多角的なアドバイス
- ② 工場見学
バイヤーやデザイナー等の招致
現場を通じて商材の魅力を伝える

R2

- ※コロナ禍での育成プログラム実施は断念
(オンラインでは事業者同士の議論の効果が
低下が危惧されるため)
- ③ 販路マッチング事業
自社の魅力を伝える動画作成
バイヤーとの接点提供

R3

- ④ 国内販路開拓支援事業(③の発展)
令和2年度実施分から内容を拡大して
実施(予定)
- ⑤ 海外販路開拓支援事業
世界的に展示会の比重がオンライン
に移行する今がチャンスと捉え実施

【①の検証】

- 事業者の課題の深掘りができる
- 参加事業者間連携から、新たな商品やイベントが生まれる
- × 事業改善の実現までに時間がかかり、成果が見えづらい

【②の検証】

- 各事業者の良さがより伝わる
- 現場を見ることで、新たな発想が生まれる
- × 継続的なフォローが必要

【考察】

- ◆ 専門家と事業者の接点の提供により、
変革を促し、伴走支援を行うことで
実現性を担保することが重要

【③の検証(現時点)】

- 動画でのPR方法を学べる
- 直接バイヤーと繋がり、アドバイスが
受けられる
- 動画撮影以外は、オンラインで実施
- × 参加事業者数が限られる
- × 参加事業者以外は、どんな事業が
行われているのかわからない

【考察(現時点)】

- ◆ 応募件数は想定超。従来の展示会が
振るわない中、新たなチャンスへの
需要が高い?
- ◆ 部内補助金との連携、当該事業成果の
対外的なPR等も必要

【④の趣旨】

- ◆ 令和2年度対象事業者の継続的な支援
に加え、対外的なPR(販売イベント)実施
- ◆ 売上拡大を達成する企業の排出を目指す

【⑤の趣旨】

- ◆ オンライン活用の波に乗り、海外展示会
へ。豊富なノウハウを有する事業者を
プロポーザルで選定し、実施
- ◆ 海外でのテストマーケティング、海外展示
会出展もしくは、海外バイヤーとのマッチ
ング会実施等を業務内容として、事業者
公募を行う予定。

経済活性化会議報告資料

令和2年12月17日

件名	産業経済部の新規事業および今後の展開について②
所管部課	産業経済部 企業経営支援課・産業振興課
内容	<p>1 シニアの就労・雇用について 豊富な経験と高い技術・能力を持つ企業OBなどのシニア人材が「セカンドキャリアワーカー」として登録し、その技術や能力を活用し、短期業務を依頼したい企業とマッチングにより繋いでいく。</p> <p>(1) 期間 令和3年3月末まで（業務委託期間）</p> <p>(2) 対象業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理・業務管理などマネジメントに関する相談・その他社員向け相談業務 ・営業・経理・接客指導など社員の指導、育成業務 ・通訳・翻訳・ホームページの管理改修などの語学、Webデザイン関連業務 <p>(3) マッチング・紹介手数料 無料（業務委託によるシニア人材の報酬は企業負担）</p> <p>2 あだち30（サンマル）買い物券について コロナ禍で落ち込んだ区内経済活性化のため、あだち30（サンマル）買い物券を発行する。</p> <p>(1) 実施期間 購入申込開始：令和3年4月から（6月抽選予定） 使用期間：令和3年7月から12月末予定</p> <p>(2) 概要 プレミアム率：30%（従来：10%） 販売数：15万セット（従来：4万セット） 販売価格：5,000円（500円×13枚6,500円相当） ※6,500円分のうち4,000円分は中小店舗専用券（店舗面積1,000㎡を超える店舗を除く）。2,500円分は「全店共通券」。 ・デジタル券：7万5千セット（1人最大4セット） ・紙券：7万5千セット（1人最大4セット）</p> <p>(3) その他 取り扱い店舗数目標2,000店舗、主要3駅（北千住・綾瀬・竹ノ塚）の半径500mの店舗にポスティングを行い、取り扱い店舗を公募</p>
問題点 今後の方針	

令和 2 年度 第一回 足立区経済活性化会議

【情報提供事項】

経済活性化会議情報提供資料

令和2年12月17日

件名	足立区地域経済活性化基本計画の指標について														
所管部課名	産業経済部 産業政策課														
内容	<p>平成29年度に改訂作業を行った地域経済活性化計画における令和元年度活動指標実績について、別表のとおり報告する。</p> <p>1 経済活性化計画活動指標について 経済活性化計画にて掲げた諸施策について、本計画の各柱立てに施策の達成度を測る「成果指標」と各施策に紐付く事務事業の活動量・活動結果を測る「活動指標」を設定し、計画の進行管理を行っている。次回経済活性化会議（実施時期未定）にて検証を行う。</p> <p>2 令和元年度実績について (1) 実績の詳細 別紙参照(全47活動指標) (2) 指標の状況</p> <table border="1" data-bbox="375 1014 1430 1514"> <thead> <tr> <th data-bbox="375 1014 1305 1070">項目</th> <th data-bbox="1305 1014 1430 1070">指標数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="375 1070 1305 1131">①新目標値設定（事業開始後に指標の設定を予定していた指標）</td> <td data-bbox="1305 1070 1430 1131">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1131 1305 1193">②中間目標値達成指標（うち1指標を上方修正）</td> <td data-bbox="1305 1131 1430 1193">9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1193 1305 1256">③中間目標値を大きく下回る（1/2以下）指標（うち2指標を下方修正）</td> <td data-bbox="1305 1193 1430 1256">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1256 1305 1319">④新型コロナウイルスの影響により数値が低下した指標</td> <td data-bbox="1305 1256 1430 1319">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1319 1305 1429">⑤概ね順調に推移している指標</td> <td data-bbox="1305 1319 1430 1429">25</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1429 1305 1514" style="text-align: right;">計</td> <td data-bbox="1305 1429 1430 1514">47</td> </tr> </tbody> </table>	項目	指標数	①新目標値設定（事業開始後に指標の設定を予定していた指標）	3	②中間目標値達成指標（うち1指標を上方修正）	9	③中間目標値を大きく下回る（1/2以下）指標（うち2指標を下方修正）	5	④新型コロナウイルスの影響により数値が低下した指標	5	⑤概ね順調に推移している指標	25	計	47
項目	指標数														
①新目標値設定（事業開始後に指標の設定を予定していた指標）	3														
②中間目標値達成指標（うち1指標を上方修正）	9														
③中間目標値を大きく下回る（1/2以下）指標（うち2指標を下方修正）	5														
④新型コロナウイルスの影響により数値が低下した指標	5														
⑤概ね順調に推移している指標	25														
計	47														
備考															

別紙

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

住	活動指標	内容	前年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標分析	達成の状況	(中間目標値) 2021年度 (令和3年度)	目標値と実績の差	数値補綴所管
	活動指標	区内の起業・創業支援施設を有効活用して区内で起業・創業した企業数 カブコ内は区及び支援機関が実施するセミナーや融資等を活用して創業した企業(事業者)の合計数	75社 (281社)	92社 (304社)	67社 (295社)	100社 (80社)	区内で起業したい事業者は千住を希望することが多く、家賃などの折り合いがつかず、やむを得ず区外となるケースが多い。	④ コロナの影響で下振れ	100社 (80社)	新型コロナウイルスの影響を受け、創業支援事業数が減少したため。	企業経営支援課 創業支援係
	活動指標	区および関係機関が開催した起業・創業セミナーの受講者数	130人	85人	90人	140人	区が開催した起業・創業セミナーの受講者数 (以下の①+②の合計)	⑤ 概ね順調	140人	—	企業経営支援課 区民参画推進課
	活動指標	起業・創業に関する相談対応件数	52人 (105人)	47人 (118人)	57人 (128人)	60人	①区が開催した起業・創業セミナーに限る カブコ内は区及び支援機関が実施するセミナーや融資等を活用して創業した企業(事業者)の合計数	—	60人	—	企業経営支援課 創業支援係
	活動指標	起業・創業に関する相談対応件数	73人	38人	32人	80人	②区民参画推進課が開催するソーシャリティビジネスに関するセミナーの受講者数	—	80人	—	区民参画推進課 NPO活動担当
	活動指標	起業・創業に関する融資あっせん件数	444件	482件	502件	510件	起業・創業に関する相談対応件数	⑤ 概ね順調	510件	—	企業経営支援課 相談・融資係 創業支援係
	活動指標	起業・創業に関する融資あっせん件数	87件	102件	90件	100件	起業・創業に関する融資あっせん件数	② 達成	100件	—	企業経営支援課 相談・融資係
	活動指標	創業支援施設を退室した事業所の区内定着率	63%	50%	75%	65.0%	創業支援施設を退室時に、区内で引き続き事業を継続した企業数	⑤ 概ね順調	65.0%	—	企業経営支援課 創業支援係
	活動指標	創業ブランチコンシェルジュ対応件数	16件	7件	14件	18件 12件	創業ブランチコンシェルジュ対応件数	① 下振れ	18件 12件	過去平均値を参考に、目標値を下方修正する。	企業経営支援課 創業支援係
	活動指標	オフィスの確保支援に係る事業の指標	—	2件	4件	5件	(令和元年度指標達成) 創業ブランチコンシェルジュ支援事業支援事業者数	③ 下振れ	5件	目標値超過	企業経営支援課

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

別紙

別紙

区分	活動指標	実施内容	実施回数	参加者数	参加企業数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	達成の状況	達成分析	中間目標値 2021年度 (令和3年度)	目標値 変更理由	数値検証 所管
2 事業者の経営力強化	活動指標	ABサロンの参加者数	70人	49人	43人	49人	43人	40人	② 達成	MCによる周知及び募集活動により中間目標を達成した。	40人	—	企業経営支援課 相談・融資係
	活動指標	あだち異業種フォーラムの参加者数	45人	123人	115人	123人	115人	150人	⑤ 概ね順調	申込みは144件あったが事前及び当日のキャンセルが多く、目標に達しなかった。	150人	—	産業振興課 ものづくり振興係
	活動指標	企業間をつなぐプラットフォーム構築事業に参加している企業数	—	173社	203社	173社	203社	145社	② 達成	—	145社	—	企業経営支援課 創業支援係 産業振興課 ものづくり振興係
2 事業者の経営力強化	活動指標	①女性起業家ネットワーク活動への参加企業数 ②起業家ネットワーク活動への参加企業数	—	60社	89社	60社	89社	65社 → 20社	—	女性起業家ネットワークは内部の声かけが功を奏して、参加人数が増え、開催回数も5回となったが、女性起業家の特徴である目指すレベルの違いが顕著に現れ、活動は令和元年度で終了してしまった。	65社 → 20社	女性起業家ネットワークが解散となったため。	企業経営支援課 創業支援係
	活動指標	③異業種交流委員会企業数 ④あだちものづくりゼミナール活動参加企業数	—	113社	113社	113社	113社	125社	—	異業種フォーラムで新たな会員を募ったことで、脱落した会員がいたが、平成30年度と同程度の企業数となった。	125社	—	産業振興課 ものづくり振興係
	活動指標	展示会等を通じた商談成約件数	36件	47件	0件	47件	0件	50件	③ 下振れ	令和元年度は休止	50件	事業見直し中につき目標値振替	産業振興課 ものづくり振興係
2 事業者の経営力強化	活動指標	産業展示会の来場者数	2,993人	2,071人	0件	2,071人	0件	3,000人	③ 下振れ	令和元年度は休止	3,000人	事業見直し中につき目標値振替	産業振興課 ものづくり振興係
	活動指標	国内・国外見本市出展助成の実行件数	87件	73件	54件	73件	54件	90件	⑤ 概ね順調	国内見本市の件数で、特に4月が例年の半分程度となり目標に達しなかった。	90件	—	産業振興課 ものづくり振興係
	活動指標	FC足立の活動(含む見本市等の出展)件数	47件	54件	50件	54件	50件	55件	⑤ 概ね順調	大型見本市の出展や区のイベント等で足立ブランドのイメージアップ、販路拡大を図ることができた。特に、夏休みの工場見学やものづくり体験では、子ども達にも足立ブランド企業のことやものづくりの楽しさをPRできた。	55件	—	産業振興課 ものづくり振興係

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

別紙

区分	活動指標	内容	事業内容	令和5年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和5年度計画	達成の状況	(中間目標値) 2021年度(令和3年度)	目標値(2022年度)	数値目標の取扱い
2 事業者の経営力強化	活動指標	産学連携コーディネーターの活動件数	産学連携コーディネーターの活動件数	248件	245件	248件	245件	260件	245件	248件	245件	⑤概ね順調	255件	—	企業経営支援課 イノベーション推進担当
	活動指標	区の事業を通じた新たなビジネス等の創出件数	(事業開始後に設定) 包括的産業支援協働等を通じて、創出された協業案件、ビジネスの件数	—	—	0件	—	0件	—	—	—	①新規	10件	—	企業経営支援課 産業振興課
	活動指標	区が実施する経営改善に係る事業を活用した企業数	小規模事業者経営改善補助金助成件数	57件	51件	46件	51件	46件	51件	46件	57件	⑤概ね順調	60件	—	産業振興課 ものづくり振興係
	活動指標	IoT、AIなど先端技術導入促進事業への参加企業数	IoT、AIなど先端技術導入促進事業への参加企業数	—	12件	10件	12件	10件	10件	12件	10件	③下振れ	20件 15件	実績に依りて 下方修正する	企業経営支援課 イノベーション推進担当
	活動指標	事業承継や事業継続に係る支援施策を活用した企業数	(都) 地域金融機関による事業承継促進事業における、区内事業者支援数	—	—	4件	—	4件	—	—	—	①新規	5件	—	産業政策課 企業経営支援課 相談・融資係
	活動指標	マッチングクリエーター(訪問相談員)による相談対応件数	マッチングクリエーター(訪問相談員)による相談対応件数	1,392件	1,475件	1,648件	1,475件	1,648件	1,392件	1,475件	1,648件	②達成	1,500件	—	企業経営支援課 相談・融資係
	活動指標	中小企業相談員が経営相談に対応した企業数	中小企業相談員が経営相談に対応した企業数	672社	753社	739社	753社	739社	739社	753社	739社	④コロナ影響 下振れ	750社	目標値据置	企業経営支援課 相談・融資係
	活動指標	設備資金の融資あっ旋件数	設備資金の融資あっ旋件数	564件	629件	580件	629件	580件	564件	629件	580件	⑤概ね順調	600件	—	企業経営支援課 相談・融資係

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

別紙

注	活動指標	実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標分析	指標の概要	中間目標値 2021年度 (令和3年度)	目標値 変更理由	取組施設 名称
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	10件 (4,628人)	9件 (4,258人)	9件 (4,415人)	—	—	⑤ 概ね 順調	10件 (5,311人)	—	企業経営支援課 くらしとこととの 相談センター 就労支援課 障がい福祉センター 足立福祉事務所 足立福祉事務所 (生活保護指導課)
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	5件 1,002人	3件 848人	3件 1,076人	3件 1,076人	周知の効果により、マンスリー就 職面談会の参加者数が増加した。	—	3件 800人	—	企業経営支援課 就労・雇用支援係
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	1件 58人	1件 234人	1件 244人	1件 244人	就労意欲がある相談者について積 極的に事業へつなげた結果、受入 者増に結び付いた。	—	1件 280人	—	くらしとこととの相 談センター 就労支援担当
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	2件 17人	3件 165人	3件 157人	3件 157人	⑨セミナー参加者71名、⑥、⑦利 用者86名。子育て中の方に配慮し た開催によりセミナー参加者は増 加したが、給付金等事業の年度内 利用には繋がらず、中間目標値に 対し74%の達成率に留まった。	—	3件 210人	—	親子支援課 ひとり親家庭支援担 当係
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	1件 1,451人	1件 1,692人	1件 1,616人	1件 1,616人	—	—	1件 1,850人	—	障がい福祉センター 就労促進調整係
	活動指標 区主催・共催の就労支援事業 の件数 (参加者・利用者数)	1件 1,865人	1件 1,319人	1件 1,322人	1件 1,322人	就労可能な生活保護受給者が減少 傾向にあり、それに伴い支援数も 減っている。 令和元年度から包括的的就労支援事 業を導入し、よりきめ細やかな支 援に取り組んだ。	—	1件 2,405人	—	足立福祉事務所 (生活保護指導課 適正推進係)
	活動指標 あだち若者サポートステーション の延べ利用者数	4,883人	2,704人	1,900人	1,900人	29年度をもって区委託事業は終了 し、厚労省の委託事業のみでの実 施となったっており、来所者数も減少 している。	⑤ 概ね 順調	2,200人	—	企業経営支援課 就労・雇用支援係
	活動指標 人づくり・人材確保支援事業 の実施件数 (参加者総数)	1件 (42人)	2件 (92人)	2件 (44人)	2件 (44人)	実施件数は予定通りだが、介護人 材雇用開始事業の参加者希望者数 が伸びず、参加者総数が減少し た。	⑤ 概ね 順調	0件(0人)	—	企業経営支援課 就労・雇用支援係

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

別紙

活動指標	活動内容	対象企業数	対象者数	実施件数	令和元年度	令和2年度	達成状況	分析	達成の要因	(中間目標値) 2021年度 (令和3年度)	目標値 変更理由	数値確認 所管
活動指標	区内中小企業人材確保支援事業のコンサルティング支援対象企業数	71社	31社	71社	71社	71社	② 達成	各種企業団体への周知や企業間の口コミもあり、早期に予定する企業集に到達した。	② 達成	70社	—	企業経営支援課 就労・雇用支援係
活動指標	人手不足業種に対する就労支援事業の参加者総数 (以下①+②+③の合計)	321人	359人	170人	321人	321人	② 達成	—	② 達成	240人	—	高齢福祉課 高齢調整係 子ども施設整備課 施設調整係
活動指標	①介護のしごと相談・面接会 ②人材雇用創出事業(常用雇用を前推とした求職者の派遣)	177人 (152+25)	214人 (153+61)	107人 (74+33)	177人 (152+25)	177人 (152+25)	—	②の事業は2018年度から雇用形態(短時間勤務)を追加したことにより、支援対象者が増え中間目標値を超えた。	—	130人 (90+40) → 160人 (130+30)	①年2回実施することにより、目標値を超えるようになったため。 ②年度により差はあるものの、マッチングを重視することとで、より多くの人材を確保したいと考えるため、上方修正する。	高齢福祉課 高齢調整係
活動指標	③潜在保育士向けの就職・面接相談会、再就職セミナーの開催	141人	144人	63人	141人	141人	—	待機児童解消に向けて、令和2年4月に新規の保育施設を21施設開設した。開設にあたり、必要な保育士を確保するために、協力機関であるハローワーク足立に働きかけで大小様々な規模で就職支援のイベントを実施した。福祉人材全体の求職者数減少により、前年度を下回る実績となったが、新規開設に影響はなく、目標を達成した。	—	110人 → 80人	令和2年4月時点の待機児童数が3名となった。令和3年度以降、待機児童数のさらなる減少が見込まれる。それに伴い各事業についても規模の縮小・廃止等を検討する必要がある。	子ども施設整備課 施設調整係
活動指標	産業技術・経営研修会助成件数	40件	16件	26件	40件	40件	② 達成	周知の効果により、申請件数が増加した。	② 達成	30件	—	企業経営支援課 就労・雇用支援係
活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数 ※足立区令和2年度認定企業としてカウント	85社	57社	49社	85社	85社	⑤ 概ね順調	令和元年度から各企業が取り組みやすいよう認定制度を見直したため、認定企業数が増加した。	⑤ 概ね順調	110社 → 100社	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分な取組ができていないことや、推進事業に取り組み企業数が減少すると見込まれるため。	区民参画推進課 男女共同参画推進係
活動指標	勤労福祉サービスセンターの加入事業所数 (加入会員数)	4,452件	4,661事業所 (12,029人)	4,923事業所 (12,235人)	4,452件	4,452件	⑤ 概ね順調	加入キャンペーンの実施と区内事業所等への勧誘を強化した結果、626人(前年度比+167人)が新規に加入した。しかし、個人商店等の1名会員事業所の退会が多かったため、加入者増には至らなかった。令和2年度も加入キャンペーンを継続し、会員獲得を目指していく。	⑤ 概ね順調	5,000事業所 (13,000人)	—	足立区勤労福祉サービスセンター
活動指標	働きやすい職場環境づくりに関する事業	1社	—	—	1社	1社	① 新規	令和元年9月に募集を行い、5社から申込があった。うち1社の支援を同年10月に決定し、当該事業所が抱える健康課題に治い、保健師等の支援を開始した。	① 新規	11社	—	健康経営協創担当

足立区地域経済活性化基本計画 活動指標一覧

別紙

注	活動指標	達成目標	実績	達成率	令和元年度	指標分析	達成の要因	中間目標値 (2021年度 令和3年度)	目指す 数値理由	実施機関 所属
4	活動指標	消費生活相談受付件数 (低減目標)	4,307件	98.4%	5,290件	引き続きハガキ等の実空請求に関する相談が多かったことや、インターネットやSNSに關連する相談が増加した。	⑤ 概ね 順調	4,200件	—	産業政策課 消費者センター
	活動指標	消費者相談の解決率	98.4%	98.4%	98%	消費者自らが行動するための適切な助言やあつせん等の支援を迅速に行うため、相談員は情報収集、研修参加など自己研鑽に努めている。	⑤ 概ね 順調	98.0%	—	産業政策課 消費者センター
	活動指標	消費者講座の開催回数 (参加者数)	33回 (1,000人)	—	22回 (614人)	消費者が興味を持つ内容の講座開催に努めたが、くらしフェスタの1日開催や2月末からの講座中止により、実施回数は減少した。	⑤ 概ね 順調	28回 (1,000人)	—	産業政策課 消費者センター
	活動指標	出前講座の開催回数 (参加者数)	49回 (1,906人)	—	57回 (1,536人)	地域包括支援センターや町会・自治会等、高齢者見守りを行う団体からの開催要望が増加し、活動の成果がでてきている。今後も高齢者の被害防止だけでなく、若年者へ向けての啓発・周知を合わせて行う。	⑤ 概ね 順調	60回 (2,200人)	—	産業政策課 消費者センター
	活動指標	消費生活に係る情報発信回数	24回	—	35回	広報誌とSNSを活用し、契約トラブル等の被害未然防止のための情報発信を行った。	⑤ 概ね 順調	40回	—	産業政策課 消費者センター
	活動指標	農業PRイベントへの農産物供給点数	26,958点	—	83,648点	J A東京スマイル農産物直売所「あだち菜の郷」への供給点数が増加した。	② 達成	80千点	—	産業振興課 農業振興係
	活動指標	農業ボランティアの派遣延べ人数	2,828人	—	3,002人	昨年度よりも若年人数が減ったが、天候などの影響が考えられる。	⑤ 概ね 順調	3,150人	—	産業振興課 農業振興係
	活動指標	J A直売所の来場者数	—	—	15,374人	あだち菜の郷の広報活動も行い来場者が増加した。	⑤ 概ね 順調	16,380人	—	産業振興課 農業振興係

